

2022 年度若手研究者共同研究プロジェクト実施報告書

法政大学総長 殿

以下のとおり研究実施報告書を提出します。

基 本 情 報	研究課題名：地方自治体の包括的支援システムにおけるひきこもりの若者に対する中間的就労支援によるリカバリー機能に関する実証的研究
	研究代表者 氏名：唐 潤中
	【在籍者】 研究科・専攻・学年（学生証番号）：人間社会研究科・人間福祉専攻・22S9002 【修了者】 所属・職種：
	指導教員（所属・職・氏名）：宮城 孝（法政大学現代福祉学部・教授） （※在籍者のみ記入）
	共同研究者（所属・職・氏名）： （※指導教員と同人の場合は記入不要）
	その他 研究分担者：
	研究期間： 2022 年度 ～ 2024 年度（※研究終了年度を記載）

年間の研究実施概要	※研究計画の進捗状況を中心に今年度の研究実施状況を記載してください。 まず、先行研究においては、社会へのリカバリーとしての中間的就労支援の意義、欧米における取り組み等について、先行研究を展開する。専門的な就労支援事業意見交換会資料を基に分析、検討を加えた。 ドイツのデュアルシステムなどの諸外国の国の制度や事例を通して、現状把握することにする。代表としてドイツの若者をめぐる就労問題及びそれらへの対策について比較検討する。 国内における具体的な調査においては、下記の二つの調査の実施とその分析を行う。 【調査 1】中間的就労支援における先進的取り組みをしている自治体・機関等（8つ程度を予定）へのヒアリング調査（進行中） ひきこもりの若者への中間的就労支援における先進的取り組みをしている自治体・機関等において、事業開始の沿革、事業の具体的なスキーム、実績、対象者の属性、支援のプロセスと工夫点、成果と課題、行政との関係、他の機関・団体等との連携・協働などについて聴き取りを行う。 【調査 2】生活困窮者自立支援事業における認定就労訓練事業所へのアンケート調査（予定） 生活困窮者自立支援事業における認定就労訓練事業所に対して、利用者の年齢や性別、就労経験の有無、非就労の期間などの属性、就労支援の実績（雇用型、非雇用型）、支援における工夫点や留意点、成果と課題などについてアンケート調査を行い、属性別などによる分析を行い、認定就労訓練事業所の中間的就労支援の場としての意義と課題を明らかにする。 就労準備事業として、認定就労訓練事業所は全日本約 1800 の 280（15%）が名古屋である。その中で、就労体験先（名駅、金山）は約 130 事業所を持つ。今回の調査対象は、代表性を持つ愛知県豊明市社会福祉協議会と愛知県名古屋市仕事・暮らし自立サポートセンター金山である。 ・愛知県豊明市社会福祉協議会：ひきこもりの若者に対する支援について、インタビュー調査を実施した。（2023 年 2 月 14 日実施） - ひきこもりの若者に対する支援について、インタビュー調査を実施した。ひきこもり対象者を重心として、支援活動を展開する。 - ひきこもり者の対策が成熟、使用率が高い、今までの成功の例が多い。しかし、ひきこもり支援から就労支援までの移行は難しい。各段階の支援活動は断層がある。 ・愛知県名古屋市仕事・暮らし自立サポートセンター金山：就労支援について、インタビュー調査を実施した。（2023 年 2 月 15 日実施） 通常の支援施設に比べて、就労支援に関する相談から就労までの支援の流れなどの役割を統合し、総合的なシステムとスキームが整備されている。 自身の特徴によって、規模が大きい、事例の量が特に大きい。総合的な支援制度に基づいて、支援対象の各段階に対応し、サポートチームのメンバーも調整できる。コロナの影響が大きくけど、最近から機能の回復の傾向が見られる。就労意欲がない対象者に対する支援は不足である。ひきこもり支援、中間的就労支援、就労体験の連続性には、新しい課題を持つ。そして、組織内部と各組織間の連続にも、改善できるところがある。 ひきこもりの若者に対する就労支援を既に行っている他の機関を対象とする。対象とする機関については、下記の通り。 ・岡山県総社市社会福祉協議会引きこもり支援センター（5 月予定） ・静岡県富士市ユニバーサル就労支援サポートセンター（5 月予定） ・東京都江戸川区みんなの就労センター（今年予定） インタビュー調査で、就労支援の提供側を調査する。就労支援の提供側については、主に就労支援の流れの中で、支援者および管理者を対象とする。条件があれば、代表性を持つ事例の対象者も含める。
-----------	---

研 究 業 績	成果発表（学会・論文・研究会等）		
	学会・論文・研究会等の別	タイトル	発行または発表年月
		その他（アピールすることがあればご記入ください。）	